

## 令和3年度実施施策に係る事前分析表

(文R3-2-4)

施策名	地域住民に開かれた信頼される学校づくり				部局名	初等中等教育局財務課		作成責任者	村尾 崇		
施策の概要	学校現場における業務改善等の取組を通じて、学校におけるマネジメント力の強化を図り、活力ある学校づくりや学校運営の改善に取り組む。また、「地域とともにある学校づくり」の視点も踏まえつつ、児童生徒が集団の中で多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて一人一人の資質や能力を伸ばしていく学校づくりを地域住民とともに促進する。これらの取組の実施を通じ、地域住民に信頼される質の高い学校教育を実現する。							政策評価 実施予定時期	令和5年度以降に 実施		
施策の予算額 (当初予算) (千円)	令和2年度		令和3年度		施策に関する内閣の 重要施策(主なもの)			第3期教育振興基本計画 目標(6)、(16)等			
	243,833		262,147								
達成目標1	学校現場における業務改善を推進するとともに、教職員定数の改善や適切な人事管理等を通じて、地域住民に信頼される質の高い学校教育を実現する。					目標設定の 考え方・根拠		第3期教育振興基本計画、新経済・財政再生計画改革工程表2020を踏まえ設定。			
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠			
	H25年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	<b>【測定指標及び目標値の設定根拠】</b> 公立小中学校の教職員定数については、少子化の進展及び学校の規模適正化の動向、学校が抱える課題に関する客観的データ等に基づく中期見通し等を踏まえ、各都道府県・指定都市教育委員会が、中長期的視点に立った戦略的な計画を策定し、教員の安定的・計画的な採用・研修・配置を行うことにより、質の高い学校教育を実現することが求められるため。  <b>【出典】</b> 文部科学省調べ			
①公立小中学校の教職員定数の中期見通しを踏まえた都道府県・政令市の方針策定計画割合【新経済・財政再生計画 改革工程表2020KPI】	—	—	—	—	50.7%	56.7%	100.0%				
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—					

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H28年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
②所管する学校の業務改善の方針等を作成している都道府県・政令市・市区町村の割合【新経済・財政再生計画 改革工程表 2020KPI】	都道府県 89.4% 政令市 50% 市区町村 6.6%	都道府県 68.1% 政令市 50% 市区町村 6.6%	都道府県 89.4% 政令市 55% 市区町村 10.9%	都道府県 91.5% 政令市 85% 市区町村 20.8%	都道府県 85.1% 政令市 80% 市区町村 37%	都道府県 97.9% 政令市 95% 市区町村 56.3%	都道府県 100% 政令市 100% 市区町村 50%	【測定指標及び目標値の設定根拠】 平成30年2月9日の文部科学事務次官通知にて、教育委員会に対し、所管の学校の業務改善に関して、時間外勤務の短縮に向けた業務改善方針・計画を策定するよう求めているため。  【出典】教育委員会における学校の業務改善のための取組状況調査（文部科学省）（平成28年度から）
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—	
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H30年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
③所管する学校の業務改善状況を定量的に把握している都道府県・政令市・市区町村の割合【新経済・財政再生計画 改革工程表 2020KPI】	都道府県 97.2% 政令市 55% 市区町村 47%	—	—	都道府県 97.2% 政令市 55% 市区町村 47%	都道府県 72.3% 政令市 65% 市区町村 21.5%	都道府県 83.0% 政令市 75% 市区町村 31.9%	都道府県 100% 政令市 80% 市区町村 70%	【測定指標及び目標値の設定根拠】 平成30年2月9日の文部科学事務次官通知にて、教育委員会に対し、学校宛の業務量の削減に関する数値目標を決めるなど明確な業務改善目標を定め、業務改善の取組を促進し、フォローアップすることで、業務改善のPDCAサイクルを構築するよう求めているため。  【出典】教育委員会における学校の業務改善のための取組状況調査（文部科学省）（平成28年度から）
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—	
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H30年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
④学校の小規模化について対策の検討に着手している自治体の割合【新経済・財政再生計画 改革工程表 2020KPI】	79%	58%	—	79%	—	—	100%	【測定指標及び目標値の設定根拠】 平成30年度に実施した調査によれば、77%の市区町村が学校規模について何らかの課題があると認識しているにも関わらず、そのうち課題の解消に向けた検討に着手している市区町村は79%であった。平成28年度の調査結果では58%であり、向上が見受けられるものの、課題を抱えるすべての市区町村が検討に着手してはいない。このことから学校規模について課題を認識している市区町村のうち、課題解消に向けた検討に着手しているものの割合が令和3年度に100%になることを目標値とする。  分母：学校規模について課題を認識している市町村数 分子：課題解消に向けて検討に着手しているものと既に検討が終了しているものの合計市町村数 【出典】学校規模の適正化及び少子化に対応した学校教育の充実策に関する実態調査（文部科学省）（平成28年度、平成30年度） 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で調査を実施せず。
	年度ごとの目標値	—	—	67%	—	100%		

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度	
⑤人事評価の結果を活用している都道府県・指定都市教育委員会教 i) 配置・転換 ii) 昇任 iii) 降任・免職 iv) 昇給・降給 v) 勤勉手当 (全体で67教委)	i)	21教委 (管理職) 25教委 (教諭等)	21教委 (管理職) 25教委 (教諭等)	20教委 (管理職) 24教委 (教諭等)	—	—	前年度以上	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】 教職員の能力と業績を適正に評価し、評価結果が処遇上においても反映されるようにすることは、頑張る教職員を励まし応援していくとともに地域住民からの教職員全体への信頼性を高め、適切な人事管理を行うことで、質の高い学校教育の実現に資するものであるため。</p> <p>【出典】公立学校教職員の人事行政状況調査（文部科学省） 令和元年度、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で調査を実施せず。</p>
	ii)	36教委 (管理職) 36教委 (教諭等)	39教委 (管理職) 39教委 (教諭等)	39教委 (管理職) 39教委 (教諭等)	—	—		
	iii)	23教委 (管理職) 21教委 (教諭等)	23教委 (管理職) 21教委 (教諭等)	24教委 (管理職) 22教委 (教諭等)	—	—		
	iv)	48教委 (管理職) 42教委 (教諭等)	52教委 (管理職) 44教委 (教諭等)	58教委 (管理職) 55教委 (教諭等)	—	—		
	v)	49教委 (管理職) 43教委 (教諭等)	55教委 (管理職) 45教委 (教諭等)	57教委 (管理職) 53教委 (教諭等)	—	—		
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H30年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
⑥教師の業務負担を軽減するため、教員業務支援員をはじめとした支援スタッフの参画を図っている都道府県・政令市・市区町村の割合	—	—	—	—	—	都道府県 85.1% 政令市 100% 市区町村 78.1%	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】 令和3年6月18日の経済財政運営と改革の基本方針2021や成長戦略フォローアップにおいて、支援スタッフの充実等を図るよう求められているため。</p> <p>また、支援スタッフについては、その多くが地域人材を活用しており、支援スタッフが参画することで地域との連携にもつながる。</p> <p>【出典】教育委員会における学校の業務改善のための取組状況調査（文部科学省）（平成28年度から※関連調査項目は令和2年度から）</p>	
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—		都道府県 100% 政令市 100% 市区町村 80%

達成手段 (開始年度)	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
地方教育行政推進事業 (昭和24年度)	④	0095	本事業において実施する学校統合による魅力ある学校づくりを行う場合や小規模校を存続させる場合等のモデル創出に向けた委託研究を含め、地域の実態に応じた様々な支援策を総合的に講じることにより、新経済・財政再生計画改革工程表2020のK P Iである、自治体における学校の適正規模に関する課題解消への検討を促す効果があると見込んでいる。
全国優秀教職員表彰事業 (平成18年度)	⑤	0097	—
公立学校共済組合普及指導監査等 (昭和38年度)	⑤	0098	—
義務教育費国庫負担金及び標準法実施等 (昭和28年度)	④	0099	—
教育政策形成に関する実証研究 (平成28年度)	①②③⑥	0100	—
自律的、組織的な学校運営体制の構築（学校における働き方改革推進事業） (令和2年度)	①②③④⑤⑥	0096	—
昨年度事前分析表からの変更点	測定指標①の指標名の修正、測定指標⑤の目標値を設定し、測定指標⑥を新たに追加した。		